

地域格差への対応

問

東海財務局が東海4県の市町村の地域間格差の現状を調査した結果によると、県内29市町のうち偏差値が平均以下とされた市町が伊賀と県南部地域に集中しており、最も低い5自治体のうち4つを南勢、東紀州地域の市町が占めています。

吉川 実 議員
(自民・無所属議員団／伊賀市選出)



答

指標のとり方によつて順位は変わるものと考えます。が、県北部と比べ、県南部に経済の好調さが十分及んでいないと感じています。

県全体が元気になるため、観光の取り組み、道路網の整備を進めており、市町活性化につなげたいと考えます。

その他の質問事項

○地上デジタルテレビ放送 ほか

防災対策基本条例の制定

問

三重県は、台風、集中豪雨、土石流など、地震災害以外でも災害を受ける危険性があります。

^③ 地震対策推進条例は、防災意識の高揚、責務の明確化など、地震に

対する条例としては十分です。しかし、台風や集中豪雨などの災害にも対応できるよう、

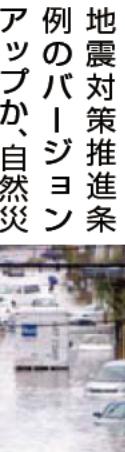
地震対策推進条例のバージョンアップか、自然災害対策全般を網羅する新たな防災対策基本条例を制定してはいかがですか。

から50年目の節目の年であり、防災意識を風化させることなく、より一層災害に強い県土を目指していきます。

災害対策基本法や地域防災計画、地震対策推進条例等との関連と連携しながら地元の取り組み、道路網の整備を進めています。

災害対策基本法や地域防災計画、地震対策推進条例等との関連と連携しながら地元の取り組み、道路網の整備を進めています。

舟橋 裕幸 議員
(新政みえ／津市選出)



大仏山工業団地計画

問

大仏山周辺の県有地は未利用のまま長期間放置されています。県の監査でも、実現可能な方向性の早期決定を促されています。今年7月には伊勢市、

明和町、玉城町から知事に、開発の早期実現の要望もありました。

工業団地として開発するなら、

経済情勢等から、以前にないチャンスが訪れていると考えます。この機会に、一步前に踏み込むべきではないでしょうか。

県、関係市町、土地開発公社で協議を進めてきましたが、分譲価格が割高になると、未買収地の存在などさまざまな状況です。

関係市町から要望をいたたいていますが、工業団地造成が厳しい現実をふまえ、今後、市町とともに多方面からの土地利用の検討を進めます。

災害対策基本法や地域防災計画、地震対策推進条例等との関連と連携しながら地元の取り組み、道路網の整備を進めています。

西場 信行 議員
(自民・無所属議員団／多気郡選出)

いじめや学級崩壊に対する対応

問

県内の^④スクールカウンセラーの勤務時間は1校あたり週1回6時間で、必要な時に柔軟に対応できないという声があります。

スクールカウンセラーの需要が増え続け、質の向上も求められている中、教育委員会との連携や、

現場の意見を反映した支援強化が必要と考えます。また、スクールカウンセラーの養成機関が必要ではないでしょうか。

県内に養成機関はなく、毎年、県外の大学から人材を募っている状況ですが、配置校数の増加とともに、中身の充実にも取り組んでいきます。



「いじめゼロ」リーフレット

津村 衛 議員
(新政みえ／尾鷲市・北牟婁郡選出)

